

会議録

会議の名称	令和6年度第4回西東京市行財政改革推進委員会
開催日時	令和6年11月21日（木）午後2時から午後3時30分まで
開催場所等	西東京市役所田無庁舎庁議室及びWEB会議
出席者	委員：横道清孝委員長 原田久委員 鈴木文彦委員 伊藤俊介委員 池添弘邦委員 岸本恒久委員 佐藤泰治委員 鈴木研太委員 事務局：柴原企画部長 宮澤企画部主幹（企画政策課） 利根川企画政策課企画政策担当主任 山本企画政策課企画政策担当主任
議題等	1 令和6年度事務事業評価（外部評価）について 2 行政評価制度（事務事業評価）の検証について 3 その他
会議資料の名称	資料1 令和6年度事務事業評価（外部評価）（案） 資料2 行政評価制度（事務事業評価）の概要 資料3 行政評価制度（事務事業評価）の検証について
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
<u>開会</u> 委員長より開会の挨拶 ○事務局： 会議の進行の説明 ○横道委員長： 傍聴要領に基づき、傍聴人の入室を認める。 <u>議題1 令和6年度事務事業評価（外部評価）について</u> ○事務局：《資料1について説明》 ○横道委員長： 委員の皆様から意見等はあるか。 ○横道委員長： 特に意見がなければ、令和6年度事務事業評価の外部評価について、原案のとおり決	

定したいと思うが異議はあるか。

(異議なし)

○横道委員長：

異議がないため、原案のとおり外部評価を決定する。

議題2 行政評価制度（事務事業評価）の検証について

○事務局：《資料2及び資料3に沿って説明》

○横道委員長：

委員の皆様から意見等はあるか。

○鈴木（文）委員：

以前使用していた事務事業評価シートは、活動等指標と成果指標の記入欄が区別されており、成果指標については目標値と実績値を分けて記入する様式であった。指標の性質ごとに記入欄を設けることで、事業所管課の作業の迷いを減らし、手戻りを最小限に抑えることが期待できるため、事務負担を軽減することが期待できる。そのため、以前使用していた事務事業評価シートに倣い、作成者により解釈の相違が生じにくい様式を設計することが重要だと考える。

○岸本委員：

職員の事務負担軽減のため、予算規模が小さい事業については、よりシンプルな事務事業評価シートを用いるべきと考える。必要性、有効性、効率性をレーダーチャートの形式で視覚的に表現し、詳細の情報は別シートで整理する方法も有効であると考えます。

○佐藤委員：

評価指標の設定について、アウトプット指標とアウトカム指標の双方を記載する案に賛成である。

事業の必要性や受益者負担について、判定基準が曖昧であり、評価者によって異なる基準で評価しているケースがある。今後は、判定基準を明確に規定する必要があると考える。また、他自治体では必要性の評価区分をさらに細分化して評価している事例もある。

事業の有効性については、目標の達成状況や上位施策への貢献度から評価するべきと考える。同様に、事業の効率性についても目標の達成状況から評価できないか。

外部評価の評価プロセスについては、二次評価後に実施することでより有意義な議論に発展するものとする。

○鈴木（研）委員：

事業の必要性を最も重視して評価すべきと考えており、有効性や効率性と同列に扱うことは適切ではない。3つの評価区分をレーダーチャートで示した上で総合評価を行う方法は、評価の本質を損なうことが懸念される。

また、一次評価と二次評価の結果が異なる場合には、その理由を明確にした上で外部評価を行うことが望ましい。

○伊藤委員：

指標を設定する際は、何を評価するための指標なのかを明確にしつつ、評価を行う前に、指標の妥当性を検証すべきである。また、事業を拡充する場合と縮小する場合で異なる結果が得られるように評価結果の区分を工夫する必要がある。

○池添委員：

一次評価、二次評価など各評価プロセスにおいて、評価者が同じ評価の視点に立って議論することが重要だと考える。そのため、事務事業評価シートに事業の目的や必要性、目標達成率などを自由記述や数値で表現できるように工夫することが望ましい。職員の負担軽減のため、シートの設計は可能な限り簡素化すべきと考える。

○原田委員：

事務事業評価制度の改善は全国的に取り組まれているが、いずれの自治体でも目立った成果が出ていない。事業所管課側からの視点を取り入れた事務事業評価シートにするなど、行政サービスの向上を主眼とした評価制度の構築が必要である。

○横道委員長：

すべての事務事業について成果指標を適切に設定することは難しく、特にアウトカム指標の設定は困難なケースが多い。新たな調査費用等をかけてまで指標を設定する必要はないと考える。

○鈴木（文）委員：

評価結果を財政部門の予算査定（予算の増額・減額など）と連動させることが重要と考える。また、インプット・アウトプット・アウトカムの視点を踏まえ、経済性・効率性・有効性（3E）の観点で評価することも求められる。

評価結果は文章で記述し、市民や将来の事業担当者にも分かりやすい形で示すことが重要と考える。

○佐藤委員：

事業所管課が自ら事業を改善するきっかけとなるような評価制度であると良い。

○岸本委員：

事務事業評価シートに、事業所管課の担当者が事業の目標や成果を記載する欄を設けることで、担当者の意識改革やエンゲージメントの向上につながると考える。

議題3 その他

○事務局：

次回の委員会の開催は、1月頃を予定している。

○横道委員長：

これで令和6年度第4回行財政改革推進委員会を閉会する。

《閉会》